

1. 平成19年度一般会計決算のポイント

《実質収支》実質収支は、11億3,000万円

19年度も効率的・効果的な予算執行に努めたものの、市税収入額が当初見込みを大きく下回ったことや地方交付税が大幅に減収となったことなどにより、大変厳しい財政運営となりました。そのため、土地開発基金の一部を臨時財源として活用（70億円）することなどで、収支不足を補うこととしました。

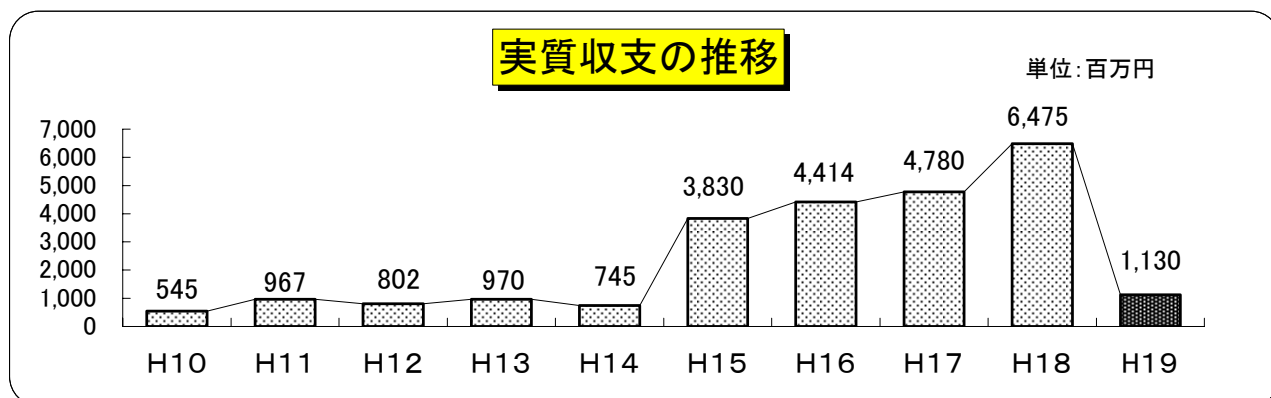
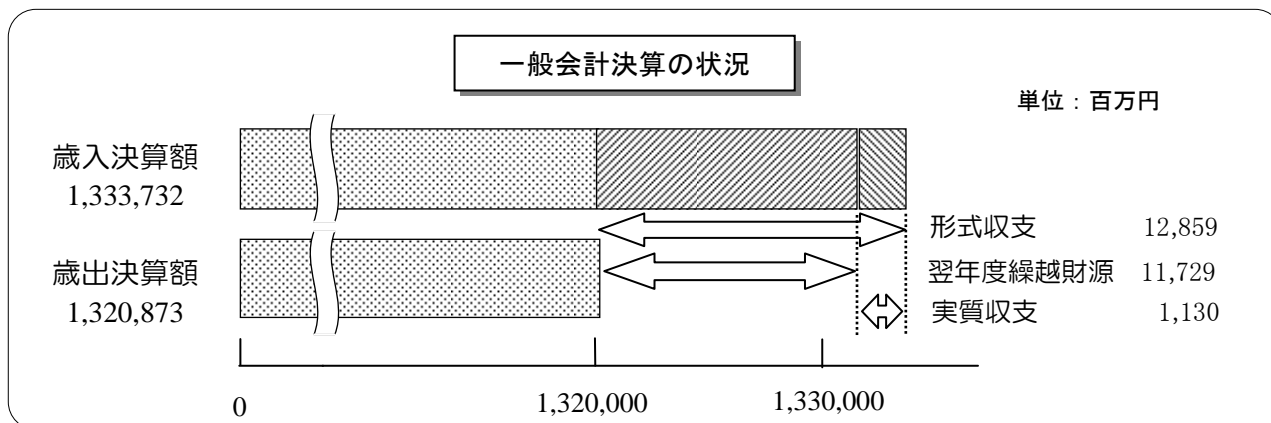
最終的には、市税収入が2月補正時の見込みよりは回復するなど、19年度一般会計の実質収支は、11億3,000万円で、前年度に比べると、53億4,500万円少ない額となっています。

実質収支の1/2（約5億6,500万円）は財政調整基金に繰り入れ、残りの1/2は前年度繰越金として、20年度の財源として活用します。

◇一般会計決算の状況

(単位：百万円)

	19年度①	18年度②	増減①-②	増減比
歳入決算額 A	1,333,732	1,318,636	15,096	1.1%
歳出決算額 B	1,320,873	1,299,824	21,049	1.6%
形式収支 C = A - B	12,859	18,812	▲5,953	
繰越財源 D	11,729	12,337	▲608	
実質収支 E = C - D	1,130	6,475	▲5,345	



《歳入・歳出》前年度に比べ1%台の増

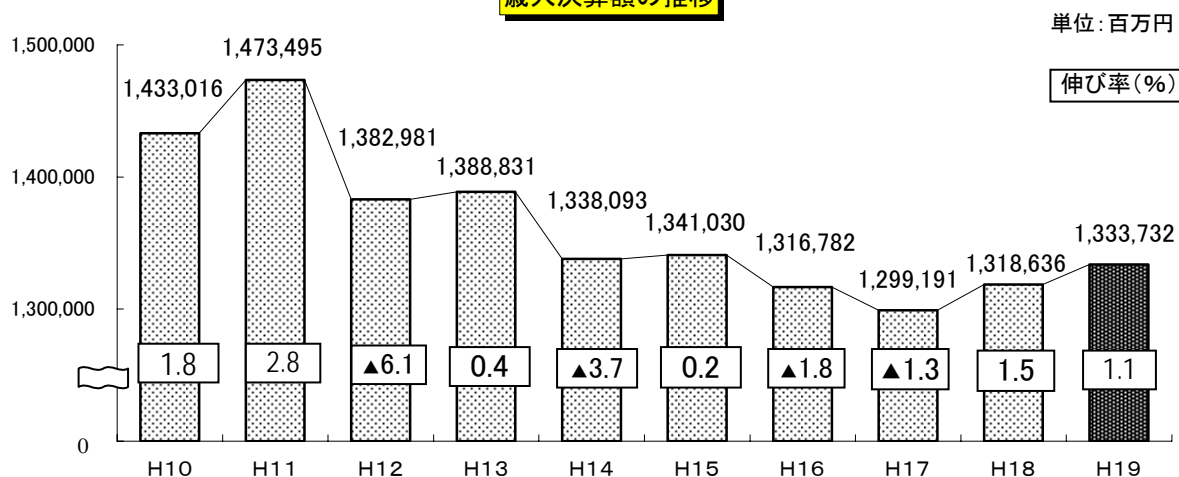
詳しくは4~7ページをご覧ください。

歳入・歳出決算ともに、19年度決算額は、前年度に比べ1%台の増となりました。

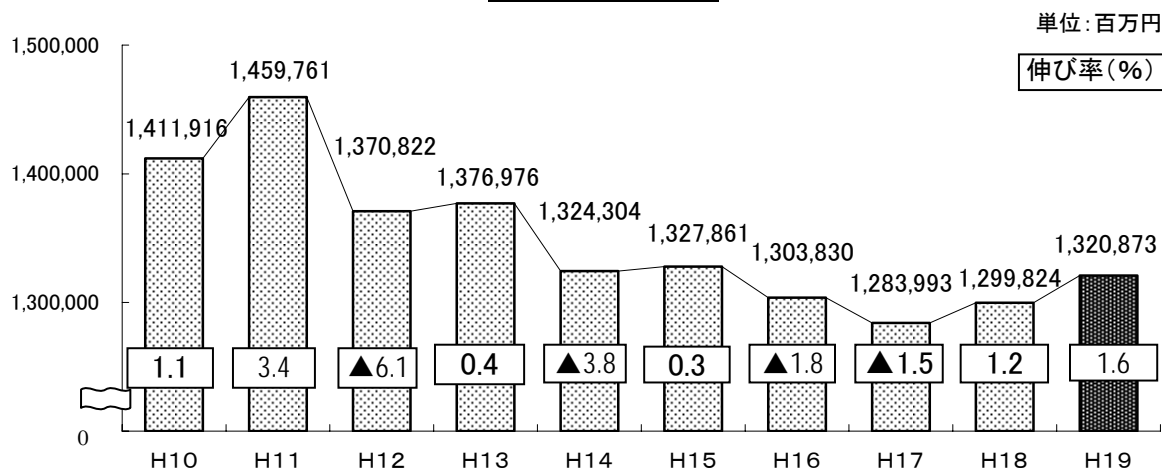
歳入は、地方譲与税や地方交付税などが減収となる一方で、市税が増収となったほか、基金からの繰入金が増(239億円)などにより、前年度に比べ150億9,600万円(1.1%)増の1兆3,337億3,200万円となりました。

歳出は、中期計画(※1)の重点事業をはじめ、様々な市民ニーズに対応した結果、前年度に比べ210億4,900万円(1.6%)増の、1兆3,208億7,300万円となりました。

歳入決算額の推移



歳出決算額の推移



※1 横浜市中期計画(横浜リバイバルプランⅡ):「横浜市基本構想」(長期ビジョン)を着実に具体化していくための5か年の実施計画であり、計画期間は18年度から22年度。(18年12月公表)

《市税》税制改正などにより増収

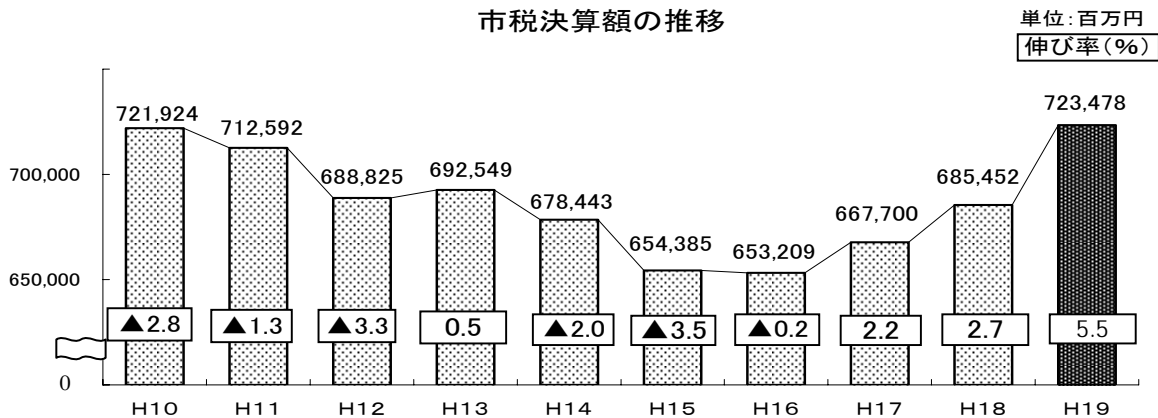
詳しくは4・22ページをご覧ください。

市税は、当初見込みを下回ったものの、個人市民税において、**税制改正の影響（237億円増）**のほか、所得の増加傾向による増収などにより、**前年度決算比5.5%、380億円増の7,235億円**となりました。

これにより、3年連続の増収となり、平成9年度（7,427億円）に次いで、過去2番目の規模となりました。

その一方で、**税源移譲の実施などに伴い、地方譲与税や地方特例交付金が減**となったこともあり、**一般財源総額としては、前年度に比べ減収**となっています（詳細は5ページ参照）。

市税決算額の推移



《市債》発行額は前年度に比べ8.8%減

一般会計の市債発行額は、中期計画に基づく発行抑制を行うとともに、起債対象事業の一部で事業進捗が見込みを下回った結果、**前年度決算比で107億300万円（▲8.8%）減**の、1,103億6,700万円となりました。

市債残高は、16年度をピークに減少に転じ、**19年度末で、2兆3,824億5,100万円（18年度末比▲93億5,600万円（▲0.4%））**となりました。

市債発行額
(単位:百万円)

市債発行額及び市債残高の推移

市債残高
(単位:百万円)

